

子どもとモノを介したやりとり成立まで

— 養育者の行動に着目した縦断的検討 —

志澤美保¹・実藤和佳子²

(¹京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻・²大阪大学大学院連合小児発達学研究所)

はじめに

乳児期の対面相互交渉での共同注意は、子どもの社会的スキルの獲得や、他者理解の発達における基礎を提供するものとして注目されている。共同注意の定義は多様であるが、例えば Emery (2000) の視線の分類でみると、モノを介した共同注意として他者が自分を見ていないのを知って、空間内のある点に注がれている視線を追い、具体的な対象を見るという状態としている。この状態を成立するには、相手とモノに注意を分配しなければならない。このため、対面相互交渉に参加する個人は、両者が同一の対象に注意を向ける状態を生起させるために、相手の行動に合わせて自らの注意や行為を調整すること(常田・陳,)が求められる。しかし、乳児早期の場合は、姿勢制御に制約があるため、子どもが自力で他者とモノとの関係を調整することは困難である。実際、乳児期前半でも子どもと養育者は同じ対象を見るが、その持続時間は短く、両者はただ見ているだけの状態(Bakeman & Adamson, 1984)であるとされている。生後 5~6 ヶ月頃に、子どもが自発的に対象物を見て興味を示すようになると、養育者が子どもの注視方向に合わせて共同注視が成立するようになり、さらに 9 ヶ月以降に、子どもが積極的に自らの注意や行為を調整し、養育者との共同注意をより頻繁に成立することが可能となるとされている。このように、養育者とのかかわりの中で共同注意が発達してくることが明らかにされてきているが、子どもの姿勢制御の発達と母親のかかわりを含め、多面的に検討されているものは少ない。養育者行動の時系列での検討は、母子相互交渉での母親の役割を明らかにする上で意義のあるものである。したがって、本研究では、乳児期の子どもに対して、母親がモノへの注意喚起をどのように行っているのか、縦断的に観察することによって、①母親の子どもの注意を喚起する行動：母親の方略と位置調整について、②共同注意の質的变化を検討することを目的とする。

方法

対象：母子 6 組。

手順：対象者は、生後 2 ヶ月~13 ヶ月の間に 4 回、大阪大学観察室を訪れた。当日は、観察者が用意したおもちゃを用いて、自由に母子で遊んでもらった。母子の姿勢や位置について、いっさい指示はしなかった。記録はビデオカメラで行い、1 回の観察は、約 5 分間程度とした。

分析：録画された VTR を再生し、母親と子どもの注視方向の変化から、共同注視の場面を抽出した。

母子の行動については、下記に基づき、母親の注意喚起行動と子どもの行動をコーディングした。行動指標：主に常田 (2007) を参考に、母子それぞれの注視方向、身体の動き、および母親の発話と母親と子どもの位置関係について 1 秒ごとにサンプリングした。注視方向は、さらに①母親もしくは子ども(各パートナー)、②対象物、③その他に分類した。母親の身体の動きは、①母親自身に注意を向ける行動、②対象物に注意を向ける行動、③その他に分類した。母親の発話については、子どもへの注意喚起にかかわる発話について抽出した。子どもの身体の動きは、対象物に触る、②操作する、③その他に分類した。さらに、母親と子どもの位置関係についても記述した。

結果と考察

今回、子どもが自らおもちゃを探索し始めたのは、全観察対象児において 8~9 ヶ月齢時であった。その子どもの行動が生起する直前の月齢時期において、母親は座位の子どもの背後に位置し、子どもの注意をモノへ導く行動が多くなることが認められた。この子どもの探索行動を引きだす母親の行動についての分析と考察について、当日のポスターにて詳細に発表する。

(文献)

- Bakeman & Adamson (1984). Coordinating attention to people and objects in mother-infant and peer-infant interaction. *Child Development*, 55, 1278-1289.
- Emery, N. J. (2000). The eyes have it: the neuroethology, function, and evolution of social gaze. *Neuroscience and Biobehavioral Reviews*, 24, 581-604.
- 常田美穂 (2007). 乳児期の共同注意における母親の指示的行動の役割. *発達心理学研究*, 18, 97-108.
- 常田・陳 (2001). 乳幼児の共同注意の発達：ダイナミックシステムズ論的アプローチ, 北海道大学大学院教育学研究科紀要, 84, 287-307.